

A N N U A L
R E P O R T
2 0 1 6



未 来 創 造 企 業 を 目 指 し て

» CONTENTS

トップメッセージ	3
H.I.S.グループの事業戦略	4
財務報告	
CFOメッセージ	7
財務状況と分析	8
セグメント別事業報告	
旅行事業	10
ハウステンボスグループ	14
ホテル事業	16
九州産交グループ	17
運輸事業	17
財務データ 連結財務諸表	
①連結貸借対照表	18
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
③連結株主資本等変動計算書	21
④連結キャッシュ・フロー計算書	22
企業情報	
企業概要	24
株式情報	24
コーポレート・ガバナンス	25
沿革	26
主要子会社および関連会社	27

当社は机二つと電話一本から始まり、日本発の海外旅行を主軸とした旅行事業で成長をしてまいりましたが、ホテル事業、航空事業、テーマパーク事業ともっと多くのお客様へ喜びと感動を提供したい想いのもと、幅広い事業を手掛けられる程成長をしてまいりました。

2010年より新たにH.I.S.グループとなりました長崎ハウステンボスでは、テーマパークの再生だけに留まらず、環境技術やエネルギー技術の開発を重ねる電力事業やロボットによるサービスをメインとした変わり続けることを約束するホテル「変なホテル」の開業、園内での実証実験を推進し発展するロボット事業、世界一生産性の高い植物工場の建設計画など観光ビジネス都市としての発展を遂げるべく日々進化しています。

世界では人口が増加する一方、日本の人口は減少するなど、世の中の変化が今後ますます加速することが予想される中、H.I.S.グループは、未来をより快適で豊かにするために、あらゆる世の中の疑問に挑戦し、世界の平和に貢献できる未来創造企業を目指していきます。



代表取締役会長兼社長（CEO）
澤田 秀雄

≫ H.I.S.グループの事業戦略

新たな組織体制のもと 人類の創造的発展と世界平和のために さらなる貢献をしていきます。

2020年に迎える創業40周年に向け、当社グループのさらなる成長を実現するため、37期から新たな組織体制と執行体制にいたしました。

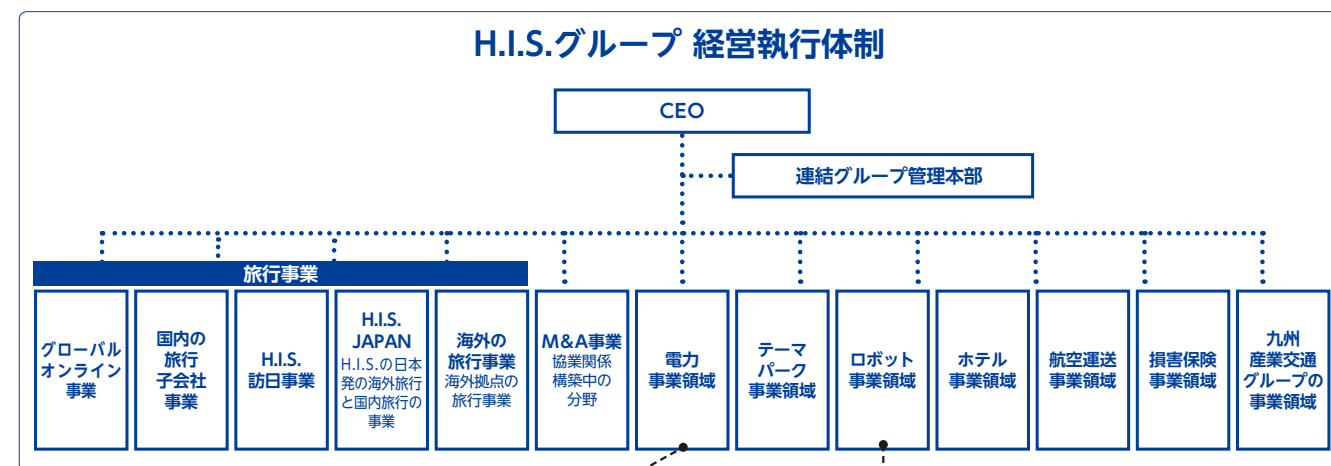
旅行事業を取り巻く環境は激変しています。創業時には、スマートフォンはもちろん、一般の人がパソコンをもつこともありませんでした。しかし、現在は、誰もがスマートフォンをもち、それを駆使しながら情報を集め、旅行を計画し、楽しむ時代です。新たなビジネスモデルをつくりあげていかなければ、旅行事業の成長はありません。

また、現在、事業領域はハウステンボスなどのテーマパーク事業やホテル事業、ロボット事業、電力事業などへ拡大し、

多岐にわたります。グループ会社の数も増え、従業員総数は14,000名を超えました。

こうした中で、H.I.S.グループのさらなる成長を実現するため、思い切った組織体制の変更を行いました。

大きな柱は、事業領域の拡大に対応したビジネスラインの確立です。事業領域ごとの独立性を高め、それぞれがより大きな権限と責任をもち、果敢・迅速な経営判断によって、それぞれの事業の成長を加速していきます。新たな経営執行体制のもと、1人ひとりがH.I.S.グループならではのチャレンジ精神をもって、事業の成長を目指します。



新規事業領域

「電力事業領域」



電力自由化にあたり、安価で安定的な電力供給の実現を目指し、「HTBエナジー株式会社」にて電力販売事業を開始しました。また、「H.I.S.SUPER電力株式会社」にて発電事業にも着手し、お客様の日常生活の質的向上に寄与することを目指してまいります。

「ロボット事業領域」



人がより人として幸せになるような未来を作るロボット事業会社「株式会社hapi-robo st」を設立。最先端のテクノロジー、インフラストラクチャー、サービスの最適な組合せにより、新たなイノベーションを創造するゼネラル・ロボティクス・プロバイダーとして、人々とロボットが豊かに共生する社会を実現してまいります。

グループ内でシナジー 垂直統合型サービス

H.I.S.グループは、航空、ホテル、テーマパークなど、旅行全体をカバーする「垂直統合型」サービスを展開しています。グループ内でお客様情報を共有することで、より質の高いサービスを提供することが可能になり、無駄のないスケジュールやリーズナブルな価格、シームレスで連携の取れた対応もお客様のメリットとなっています。



グループ会社・関連会社

オリオンツアー



スポーツ系ツアーを含む幅広い旅行商品を企画・販売。子会社では日本各都市を結ぶ路線バスを運行。

クルーズプラネット



カジュアル客船から豪華客船まで、専門店ならではの豊富な船旅を取り扱う、クルーズ旅行会社のパイオニア的存在。

欧州エクスプレス



ヨーロッパ、アメリカ、カナダ、台湾等の鉄道を予約・販売。「スカイハブ」ブランドにてランドオペレーション事業も展開中。

クオリタ



ビジネス・ファーストクラスご利用の旅や音楽鑑賞旅行など、ワンランク上のおもてなしで上質な旅を提供。

ジャパンホリデーtravel



日本国内トップクラスの中国からのインバウンド取扱実績。訪日旅行を幅広くサポート。

ツアー・ウェーブ



日本各地の主要空港発着オリジナル・パッケージ商品の企画・実施。地域に根ざした海外旅行をプロデュース。

エイチ・エス損害保険



海外・国内の旅行保険を主力として取り扱う損害保険会社。海外でのお客様のさまざまなトラブルにエイチ・エスサポートセンターは24時間365日日本語でスピーディに対応します。

LY-HISトラベル



日本をはじめ世界各国のH.I.S.グループが持つ観光素材を集約し、中国へ展開。24時間サポートセンターの開設などスピーディなサービスを提供すると同時に、中国の旅行素材を日本、世界のお客様へ届け。

INTERPARKTOUR JAPAN



韓国における訪日旅行、海外旅行、および世界各国での韓国人旅行者へのサービス向上のため、日本、韓国、各国で相互のリソースを提供し合い、グローバル展開を図ります。

ミキ・ツーリスト



ヨーロッパを核として、世界へ拡大するランドオペレーター。広い視野で新しい旅を開拓し、旅行者をサポート。

九州産交グループ



九州熊本の手バス会社。公共交通・観光・飲食・売店・商業施設運営など、地域に密着した事業を展開しています。

Activity Japan



日本全国を楽しめる！その地域の楽しみ方がわかる”アクティビティ”が満載！約9,000の豊富なコンテンツを提供します。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤー、インターネットを中心としたオンライントラベルエージェンツの台頭、新しい旅行関連サービスの拡大など、より一層競争は激しくなるものと思われます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

● 顧客満足の追求と安全・安心な商品の提供

世界中で信頼され、お客様からご支持いただけるグローバル企業になるために、快適で安全・安心なサービスの提供が不可欠であると考えております。当社グループの持つ世界ネットワークやインフラを最大限に活用し、新たな体験価値の創造や、充実したサービスの提供を図ることで、今後も、安全・安心、高品質な商品やサービス、情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの向上を図ることで、世界中のお客様に喜ばれ、ご支持いただけるよう取り組んでまいります。

H.I.S.グループのグローバルネットワーク

現在、H.I.S.グループの拠点数は、国内295拠点、海外66か国 230拠点まで拡大しました。進出国数は、旅行会社として世界最大です。これらの拠点を足場に、現地における旅行事業を拡大。さらにそれぞれの海外拠点は、

● 効率化・合理化

市場環境の急速な変化に伴い、今後のビジネスモデルの進化に合わせたスピードある対応が必要となってまいります。当社グループといたしましては、専門性の追求や成長市場への進出など、常に効率化・合理化を重視し、経営に努めてまいります。

● 人材の育成

展開の加速が見込まれるグローバルでのオンライン事業や、さまざまな新しいサービスの台頭による新領域との競合など、当社グループの事業領域においても更なる変化と拡大が見込まれます。当社グループといたしましては、今後の新しい事業領域への進出と、企業としての持続的な発展のために、未来の人材育成・確保は必要不可欠と考えており、積極的に推し進めてまいります。

旅行事業に従事するだけでなく、グローバルに展開する各企業・団体様のさまざまなニーズに応える現地拠点として発展しています。



(2016年10月末時点)

>> CFO メッセージ

「経理は経営の羅針盤に」と「財務は経営の礎に」の両輪で

取締役 経理・財務担当 本社経理本部長

中谷 茂

2016年10月期は、主要セグメントである旅行セグメントがテロ・事故・政変・自然災害などの影響を大きく受けました。また、金融環境においても急激な円高となり、当社グループが保有する外貨建て資産の評価に大きな影響を及ぼしました。

この1年を振り返って当社グループの課題を総点検するに、外部環境の変動に影響されない強固な経営体質の構築及び確固たる収益性の確保が、現在の重要課題であることを再確認しました。

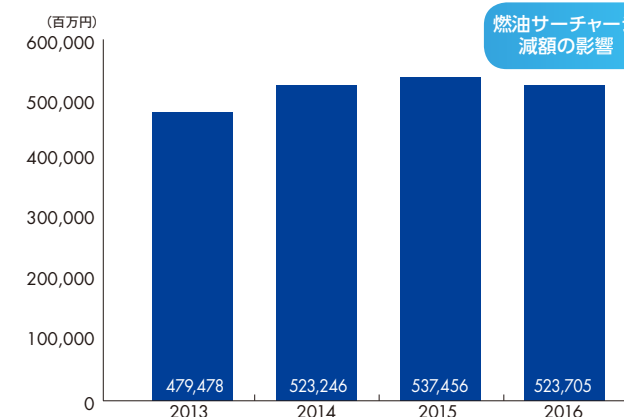
そのために今注力すべきことは、一つには、業務の効率化・合理化を通じたコストの削減及び生産性の向上です。すでに進行情形においては、全社を挙げてコスト削減運動を推進するとともに、全事業の見直しを行い、集中と選択の徹底を実践しています。

これら収益向上への施策を通して、フリーキャッシュフローを増加させるとともに、金融環境を見ながら良質の資金調達も図り、成長性の源泉となるM&Aや新規設備投資のための資金の確保に努めます。

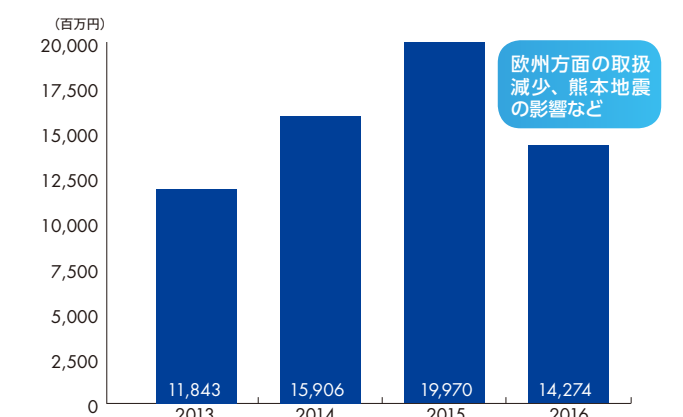
また、グローバル企業としての全世界展開をにらんで、既に米国・マレーシア・中国・オランダ・UAEに統括管理会社を設置し、商流・情流・金流の中核となる体制は整備されました。今後、これらの統括管理会社を再投資資金の留保・運用などにおいて積極的に活用し、グローバル展開の支柱として存在感を高めていきます。

今後も、経理部門の大方針である「経理は経営の羅針盤に」及び「財務は経営の礎に」を基本的理念として、経営総合力の強化を担ってまいります。

■ 売上高の推移 (連結)



■ 営業利益の推移 (連結)



≫ 財務状況と分析

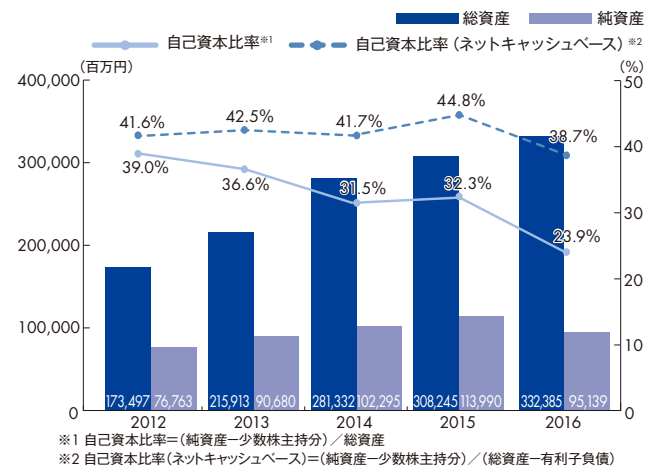
連結自己資本比率は40%前後で安定

2016年10月31日現在、当社グループは連結貸借対照表に、銀行借入金865億円、普通社債200億円、及び転換社債201億円を計上しています。実際には、デット総額1,266億円を上回る現金預金1,590億円を保有しており、当社においては現金預金とデットを相殺したネットキャッシュベースでの財務指標、特に自己資本比率を重視しています。

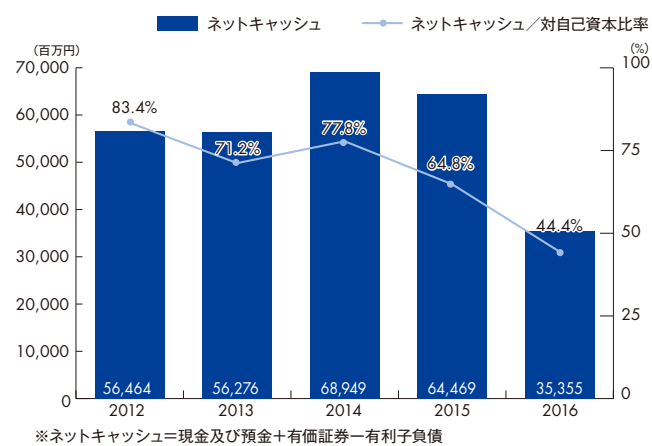
ネットキャッシュベースで見ると、連結自己資本比率は株主の皆様への還元の一環として自社株買いを行ったことなどにより38.7%となりましたが、東証上場会社平均*の38.4%を上回り、40%台前後で安定しています。今後大きなM&A案件などの資金需要が増加した場合にも、これらの財務指標のバランスを崩すべきではないと考えております。

※2016年3月期の決算短信集計結果

■自己資本比率推移



■ネットキャッシュと自己資本比率の推移(連結)



キャッシュ・フローの状況

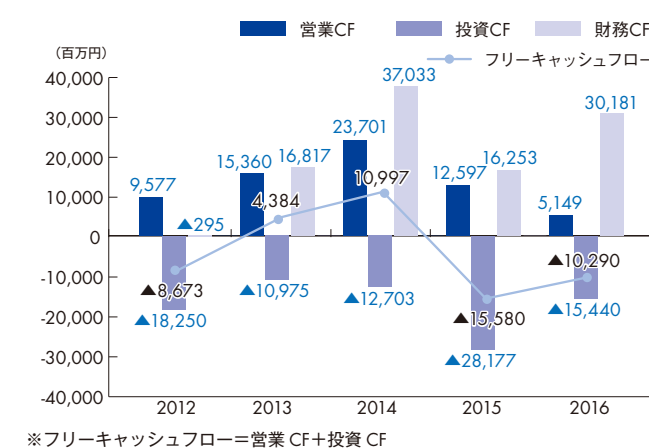
2016年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ165億11百万円増加し、1,298億42百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは51億49百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは154億40百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは301億81百万円の増加でした。

配当方針

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施していきたいと考えています。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するため、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。なお、2017年度配当金については、年間1株当たり普通配当26円を予定しています。

■キャッシュフローの推移(連結)

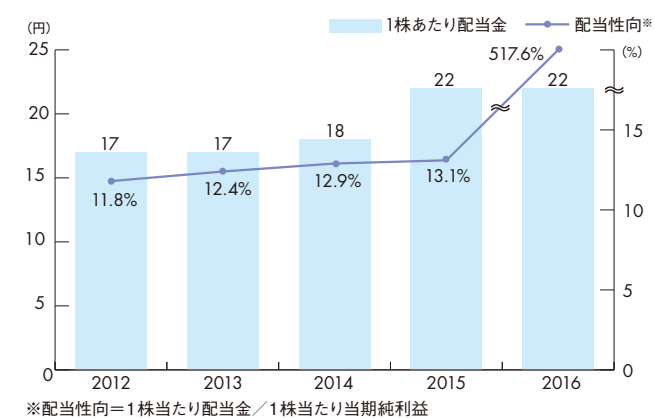


② 内部留保金の使途等

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや政情不安、そして自然災害など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっています。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えています。

世界の旅行市場は急速に拡大しています。H.I.S.グループは、今後も株主・投資家の皆様と共にグローバルに挑戦する企業としてその価値の向上に努めてまいります。ご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

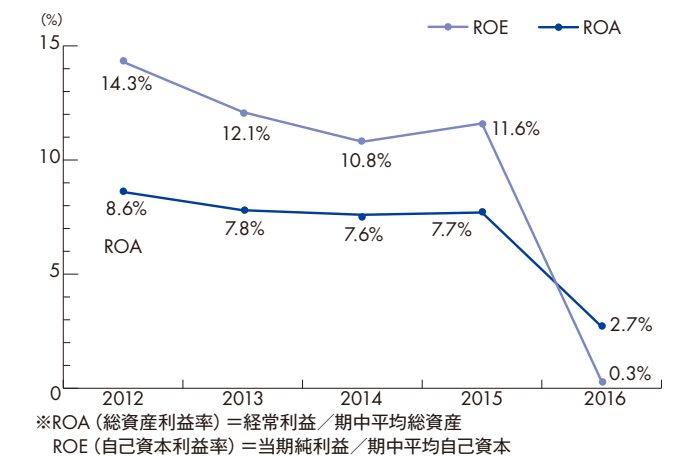
■配当金・配当性向の推移



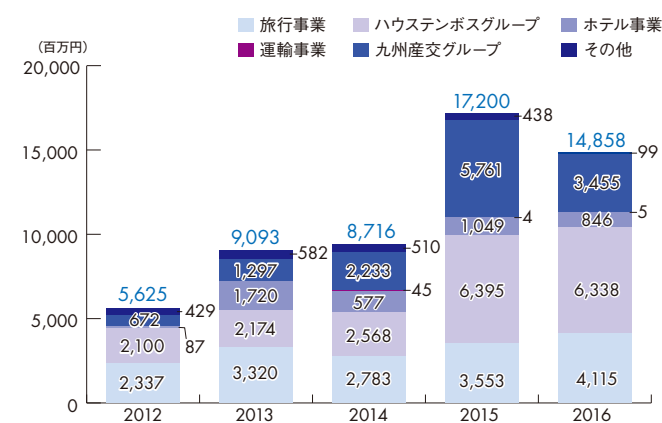
事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、事業展開の地域性（日本における旅行事業の比重が高い）、燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）の変動、アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向、競合各社との競争、航空会社による正規公示運賃のコミッションカット、有価証券等保有資産価値の変動、為替レートの変動、感染症の発生及び蔓延、航空機の運航状況、食品の安全性、天候の影響、システム障害、個人情報取り扱い、諸国のコンプライアンスの遵守、世界情勢、自然災害などがあります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をしております。

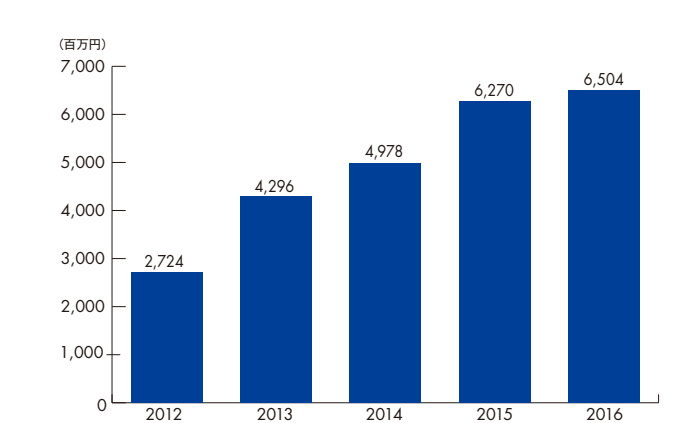
■ROA・ROE*の推移(連結)



■設備投資の推移(連結)



■減価償却費の推移(連結)



セグメント別事業報告

旅行事業



© Hiroaki Watanabe

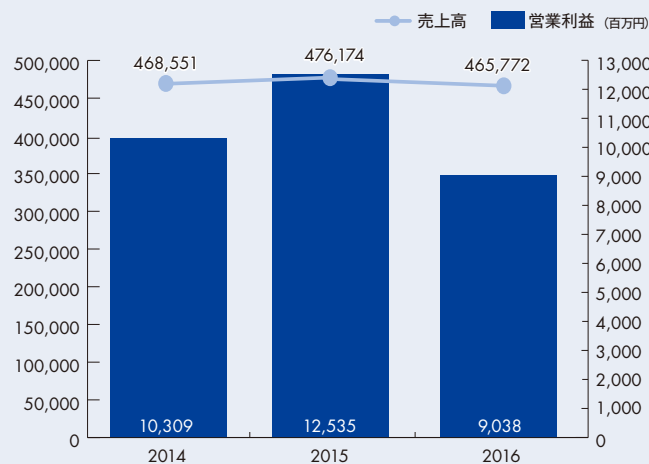
H.I.S.グループは、お客様の「安全」と「安心」を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組んでいます。

2016年の旅行市場は、海外旅行は欧州で発生したテロの影響が依然として強く残りましたが、円高基調や燃油サーチャージがゼロとなるなど、市場環境の変化から、日本人出国者数は前期を上回る結果となりました。国内旅行は、熊本地震や相次ぐ台風・天候不良の影響もあり、弱含みで推移いたしま

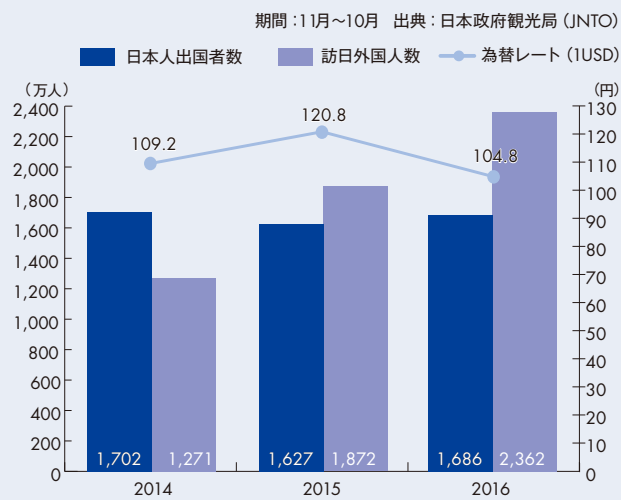
した。一方で、訪日旅行においては、訪日外客数が年間で初の2,000万人を突破するなど、過去最高を更新し、引き続き好調に推移いたしました。

その中において、H.I.S.グループの旅行事業は、燃油サーチャージの減額や度重なる各国でのテロによる欧州旅行の減少などにより、売上高は4,657億72百万円（前期比97.8%）となりました。また、営業利益につきましては、欧州旅行の減速や熊本地震による国内旅行の鈍化などにより、90億38百万円（同72.1%）となりました。

■売上高・営業利益の推移



■日本人出国者・訪日外国人数推移



日本における旅行事業（H.I.S. JAPAN）

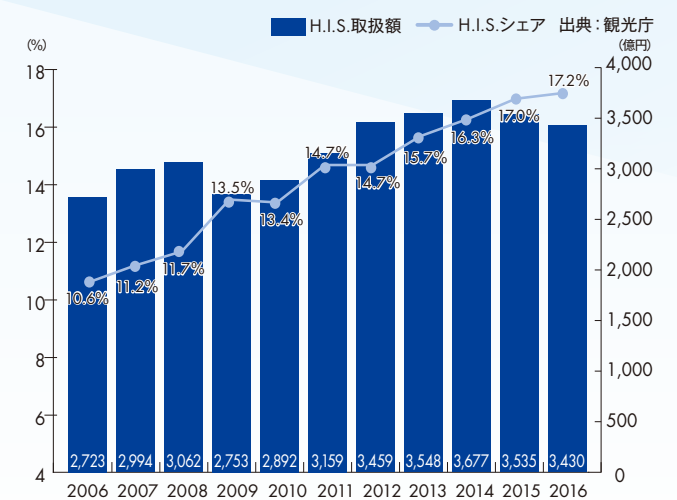
日本発海外旅行

テロ以降大幅に減少した欧州行きの観光需要を復活させるべく、フランス観光開発機構や航空会社とのフランス応援キャンペーンを行い、積極的な商品展開を進め、需要の喚起を図りました。店舗展開においては、引き続き「買う場」を超えた価値の提供に努め、専門性の高い商品やサービスの提供を一層強化したほか、仮想現実（VR）等の最新技術を積極的に導入し、旅行需要の創出へも注力いたしました。

加えて、直販化が進むサプライヤー、インターネットを中心としたオンライントラベルエージェントの台頭、新しい旅行関連サービスの拡大などにあわせ、グローバルオンライン事業を強化。全世界の航空券販売では、運賃・空席状況に関しても一元管理ができるようにし、ホテル販売に関しても海外支店間のグローバルレベルでのクロス取引を加速させ、戦略的M&Aも視野に入れながら、グローバル展開をスピードアップさせます。

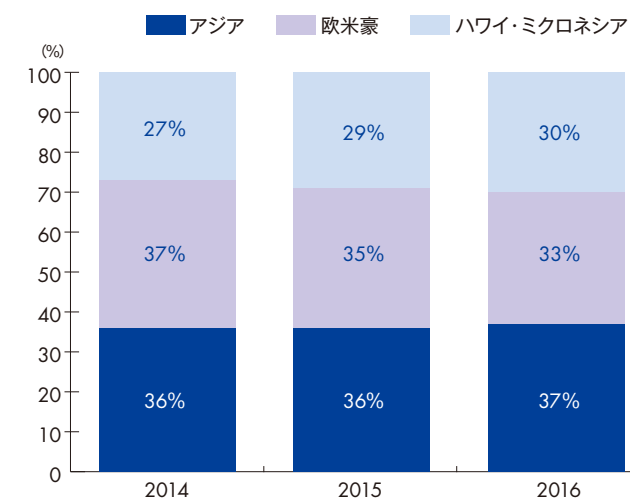
今後も、店舗においては、専門カテゴリーを広げ旅行経験豊富なお客様にも対応できる体制を作り、WEBだけのサービスとの差別化を図るとともに、WEBにおいても、グループ内の各部門に分散していたWEB事業を統合強化し、ユーザーインターフェースの改善を図るなどの強化を進め、WEBとリアル両方を持つ優位性をいかした展開を進めてまいります。

■主要旅行事業者内での海外旅行取扱額シェア推移

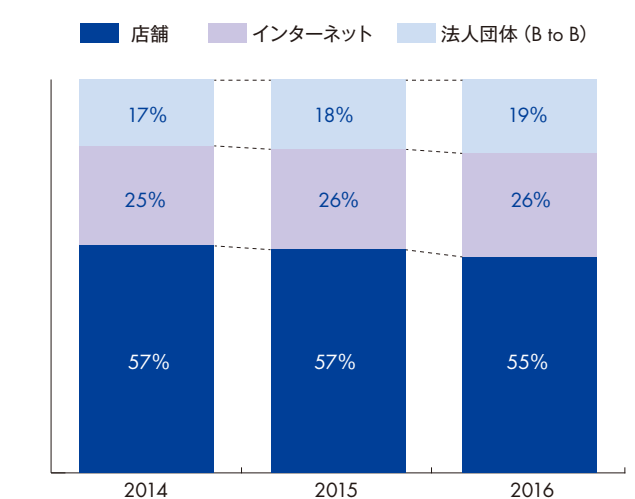


ハワイ州観光局認定サテライトオフィス「H.I.S. Hawaii新宿三丁目店」

■方面別売上高構成比の推移



■チャンネル別売上高構成比の推移



▶日本国内旅行

2016年4月に発生した熊本地震の復興支援施策として、九州専門店を東京・名古屋・大阪・福岡に出店し、復興の一助となるようツアーの送客、物販を展開。また、強化方面である沖縄では、同年夏にH.I.S.専用のビーチパーク「OKINAWA Beach Park」をオープン。県内初の50mウォーターロングスライダーなどを展開し、他社にはない優位性のある商品を展開いたしました。また、人気が高まる体験型プランの強化として、国内最大規模のアクティビティ予約サイト運営会社である株式会社アクティビティジャパンをグループ化し、商品ラインナップの拡充を行いました。



予約サイト「アクティビティジャパン」

訪日旅行事業

訪日旅行事業では、消費行動の変化に伴い、FIT型の個人向けパッケージツアーの増加がみられたことから、日帰りツアーやパーツ販売の強化、WEBサイトリニューアルなど個人旅行への対応を促進しました。また、地方自治体とも連携し、タイから北海道へのツアーや、台湾から沖縄へのMICE旅行など、当社の強みを活かしたコンサルティング型のサービスを順調に拡大しており、各国における取扱い人数が増加しております。

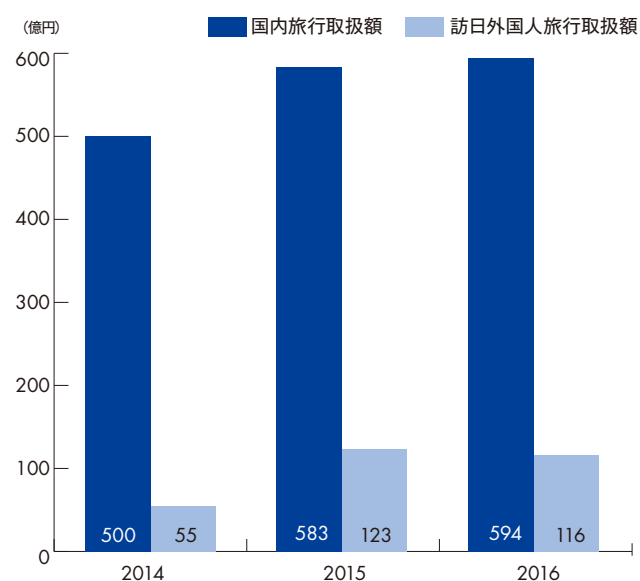


訪日オプションサイト

人気のオプション
「ラーメン湯切りツアー」



■日本における旅行事業取扱額の推移



人気の旅行先 北海道

海外の旅行事業

海外現地法人では、経済発展により海外旅行者数が急増しているアジアの旅行需要を取り込むべく、引き続き経営資源を投入し強化しており、特にタイ・インドネシア・ベトナムをはじめとする東南アジアにおいては、自社ブランドでの支店網の構築・旅行博への出展や省庁と連携した日本紹介番組へのCM出稿など、各種マーケティング施策を進め、現地のお客様の取扱いを引き続き強化しております。



停留所数No.1のハワイLeaLeaトロリー



タイ SUKJAI TRAVEL LOUNGE

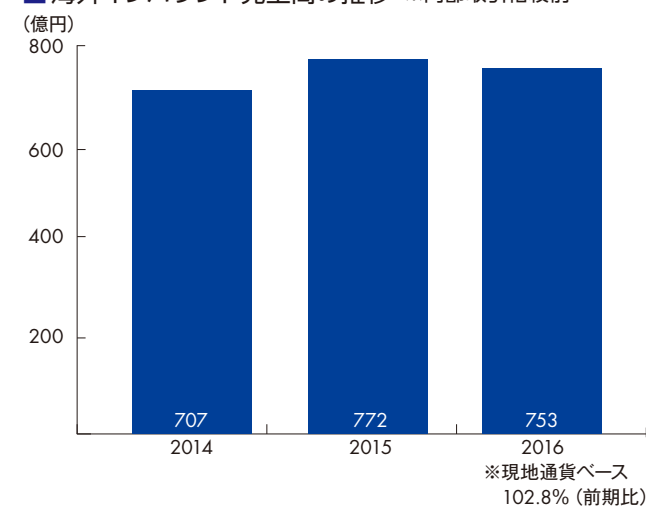


インドネシア「Cool Japan Travel Fair 2016」

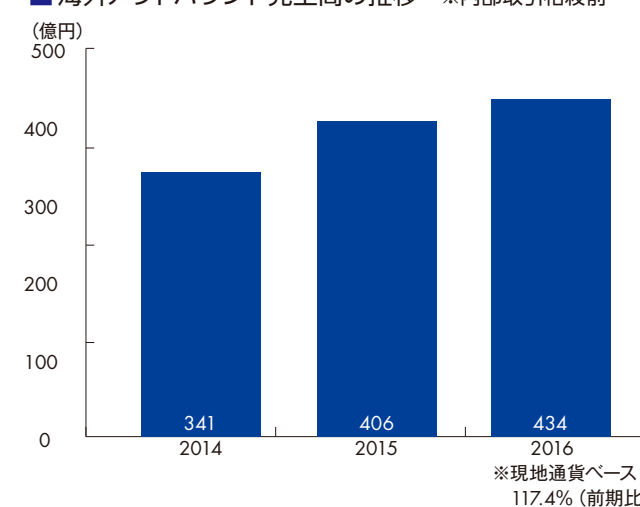


沖縄県と共同でシンガポールにてCMを放映

■海外インバウンド売上高の推移 ※内部取引相殺前



■海外アウトバウンド売上高の推移 ※内部取引相殺前



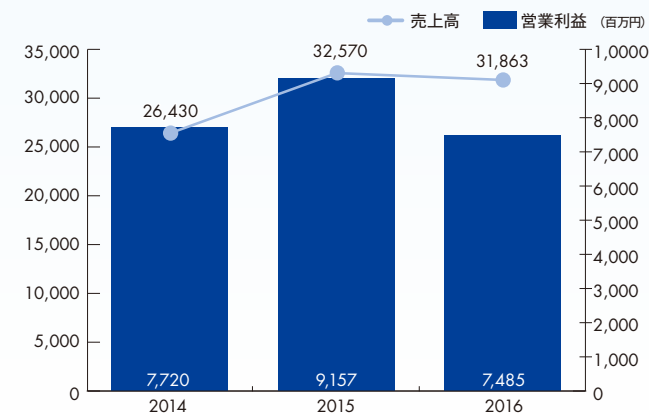
▶ ハウステンボスグループ

H.I.S.グループでは、垂直統合型ビジネスの1つとして、ハウステンボス（長崎県佐世保市）、ラグーナテンボス（愛知県蒲郡市）という2つのテーマパークを運営しています。特にハウステンボスは、観光ビジネス都市の育成を目指し、さまざまなチャレンジを続けています。

今期は、新たなビジネス領域としてHTBエナジー株式会社を中心に、電力小売事業へも参入いたしました。

当連結会計年度におけるハウステンボスグループは、売上高318億63百万円（前期比97.8%）、営業利益74億85百万円（同 81.7%）となりました。

■売上高・営業利益の推移



ハウステンボスの「光の王国」



2016年オープン「ロボットレストラン」

観光ビジネス都市の実現へ

ハウステンボスにおいては、サービスロボットの開発、植物工場など未来を見すえた事業を推進しています。既に立ち上っているエネルギー事業では、H.I.S.店舗ネットワークを活かした営業展開を図り、2016年4月に全面自由化された電力小売事業へ参入。安定・安価な電力の供給を開始します。これからもハウステンボスを舞台に、新しい技術を世界に展開していく「観光ビジネス都市」の実現に向け、挑戦していきます。



植物工場

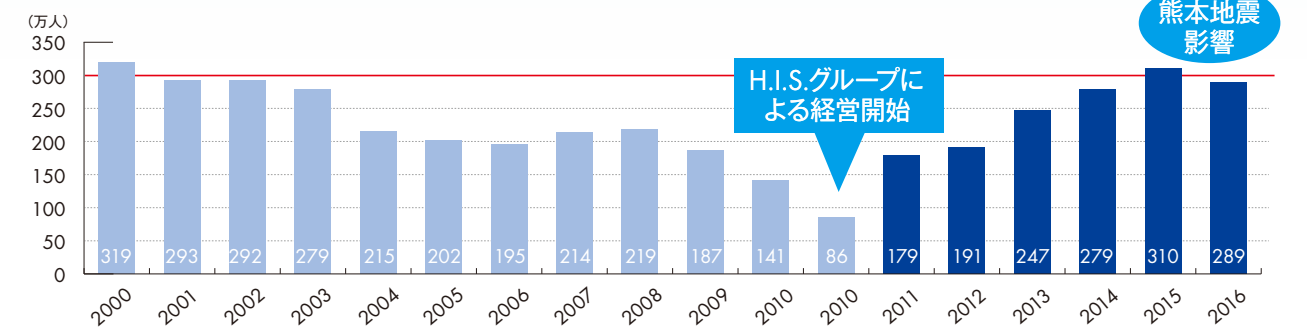
ハウステンボス



ハウステンボスでは、2016年7月より最先端のロボットを展示・体感できる国内初のロボット複合施設「ロボットの王国」が誕生いたしました。そして、2016年3月に2期棟がオープンした「変なホテル」は、世界初のロボットがスタッフとして働いたホテルとしてギネス世界記録に認定されました。今後も、変化し続けるホテルとして舞浜（浦安市）、ラグーナテンボスをはじめ、海外への進出を計画しております。夏休みに開催した「水の王国」では、初登場の日本最大級のウォー

ターパークに加え、夜の光るナイトプールを実施するなど好評を得ました。また、世界最大1,300万球のイルミネーション「光の王国」においても、スケールの拡大を図るなどイベントを中心とした体験価値の向上に努めましたが、前期に発生していた大型団体の反動減、大雪・台風などの天候不良、4月の熊本地震の影響を受け、入場者数は289万4千人（前期比93.1%）となりました。その他、特別企画として初開催した大阪城場外イベント「大阪城ウォーターパーク」は、15万人のお客様にご来場いただくなど活況を呈しました。

■ハウステンボスの入場者数の推移



※2010年は決算日変更による半年間の変則決算



四季折々の花々が咲き乱れるハウステンボスの「花の王国」

「変なホテル」の客室ではコミュニケーションロボットが活躍

ラグーナテンボス



ラグーナテンボスでは、ハウステンボス歌劇団が毎日公演する「アートシアター」や、全シーズンを通して様々な花を楽しめるエリア「フラワーラグーン」が誕生するなど、新たなお客様層の取り込みにも注力し集客に努めてまいりました。



ラグーナテンボス「冬ラグーナ」

▶ ホテル事業



フロントでは恐竜ロボットがお出迎え



客室には卵形のコミュニケーションロボット

変なホテル
舞浜東京ベイ
2017年3月
オープン!!

H.I.S.グループでは、旅行サービスをより充実させるため、ホテル事業も積極的に展開しています。36期のホテル事業は、ウォーターマークホテル札幌において、訪日客をはじめとした団体予約が好調に推移したことに加え、グアム リーフ&オリーブスパリゾート（グアム）では、韓国・台湾マーケットでのシェア拡大が功奏し平均単価が上昇いたしました。その他各ホテルにおいても収益性向上に努めた結果、売上高66億9百万円（前期比102.8%）、営業利益5億56百万円（同161.1%）と共に過去最高となり好調に推移いたしました。

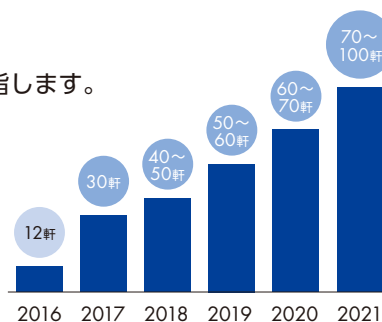
37期の事業戦略

今後5年間で、100軒のホテル展開を目指します。

展開方法は

- (1) 自社建設・運営
- (2) マネジメント契約（リース・FC契約を含む）
- (3) M&A

の3つを組み合わせています。



展開エリア

国内 東京・大阪・京都 etc
海外 中国・台湾・東南アジア・オセアニア etc

H.I.S.グループ ホテル一覧

ホテル名	所在地	開業	客室数
ウォーターマークホテルゴールドコースト	オーストラリア	1996年	388室
ウォーターマークホテルブリスベン	オーストラリア	2005年	95室
ウォーターマークホテル札幌	日本	2008年	153室
ウォーターマークホテル長崎	日本	2011年	228室
グアムリーフ&オリーブスパリゾート	グアム	1974年（2013年リニューアル）	420室
ウォーターマークホテル&スパバリ ジンバラン	インドネシア	2015年	143室
変なホテル舞浜 東京ベイ	日本	2017年	100室

※ハウステンボスオリジナルホテル、ザ・スリーホテルズ「ホテルヨーロッパ」「ホテルアムステルダム」「フォレストヴィラ」、変わり続けることを約束するホテル「変なホテル」はハウステンボスグループに含まれています

▶ 九州産交グループ

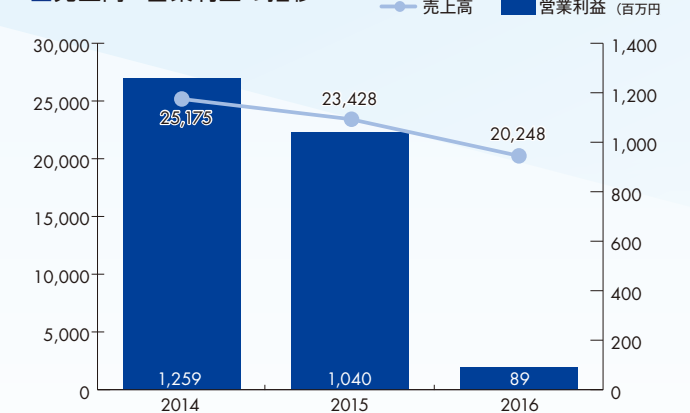


九州第2位の規模を誇るバス事業を基幹とし、全9社からなる九州産交グループ。



36期においては、熊本地震による路線・高速バス運行の一部変更・運休などの影響、桜町再開発事業の本格スタートによる交通センター事業及びホテル事業の休止等の影響を受け、売上高202億48百万円（前期比86.4%）、営業利益89百万円（同 8.6%）となりました。

■売上高・営業利益の推移



桜町再開発事業について

「桜町・花畑周辺地区のまちづくり」全体計画（熊本市HPより）

中心市街地における2核3モール^(注)の一核を担う本地区は、熊本城と庭つづき「まちの大広間」をデザインコンセプトに100年の大計として、まちの再デザインに取り組んでいます。桜町・花畑地区は、熊本市のシンボルである熊本城と中心市街地を“つなぐ”空間として、大変重要な位置にあり、中心市街地の再デザインを進める上で、要となる地区であると認識し、九州中央の拠点都市にふさわしい「くまもとの顔」として位置づけています。まちの再デザインにより都市間の競争が厳しさを増す中で、熊本の独自性や魅力をアピールすることにつながり、熊本が選ばれる都市となる際の優位性につながるとともに、中心市街地全体の活性化や政令指定都市熊本市の拠点性を高めるものになるものと考えています。

(注) 2核3モールとは、通町筋と桜町の2つの商業核と上通り・下通り・新市街の3つのアーケードのこと。

開発コンセプト

「“わくわく”に出会う
“熊本・新城下まち”
の形成

～ここに来ると常に新たな何かに出会える九州を代表する周遊と交流の複合拠点～

事業概要

敷地面積：約30,266㎡

延床面積：約160,330㎡（地上15階・地下1階）

主要用途：商業、バスターミナル（26バス）、MICE施設（熊本市所有）、ホテル（約200室）、住宅（約150戸）、駐車場（約840台）、事務所ほか

設計：日建・太宏共同企業体

施工予定者：大成・吉永・岩永・三津野・新規建設共同企業体



▶ 運輸事業

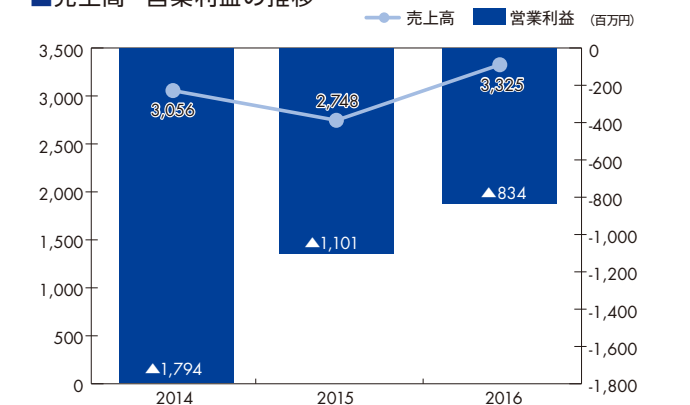
H.I.S.グループでは、世界の航空需要の拡大に備え、国際線運航航空会社、アジアアトランティック エアラインズを運営しています。



36期においては、バンコクとプーケット（タイ）から瀋陽（中国）への定期便の運航を週4便で開始したほか、訪日需要の高いタイのお客様へバンコク（タイ）ー千歳（北海道）線を定期チャーターで運航するなど、需要に合わせた展開を行った結果、売上高33億25百万円（前期比121.0%）、営業損失8億34百万円（前期は営業損失11億1百万円）となりました。



■売上高・営業利益の推移



財務データ連結財務諸表

① 連結貸借対照表

	百万円		千USドル	
	2016年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2015年10月期
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	159,011	136,316	1,514,395	1,298,251
売掛金	24,063	18,430	229,176	175,528
営業未収入金	8,084	8,279	76,995	78,853
有価証券	2,998	14,322	28,559	136,400
旅行前払金	24,387	22,010	232,263	209,623
前払費用	2,583	2,474	24,606	23,562
繰延税金資産	2,628	2,619	25,032	24,948
短期貸付金	65	109	623	1,043
関係会社短期貸付金	78	71	745	682
未収入金	3,001	2,780	28,587	26,482
その他	6,705	5,686	63,863	54,158
貸倒引当金	△77	△122	△740	△1,162
流動資産 合計	233,531	212,979	2,224,107	2,028,373
固定資産				
有形固定資産				
建物	27,324	26,681	260,229	254,105
減価償却累計額	△12,974	△13,213	△123,567	△125,845
建物（純額）	14,349	13,467	136,661	128,260
工具、器具及び備品	12,222	13,054	116,405	124,324
減価償却累計額	△7,861	△8,563	△74,875	△81,555
工具、器具及び備品（純額）	4,360	4,490	41,529	42,769
船舶	2,127	5,469	20,264	52,089
減価償却累計額	△1,155	△1,139	△11,008	△10,853
船舶（純額）	971	4,329	9,255	41,235
土地	23,441	23,032	223,248	219,355
リース資産	5,067	4,809	48,257	45,801
減価償却累計額	△2,262	△2,008	△21,549	△19,133
リース資産（純額）	2,804	2,800	26,708	26,668
その他	24,854	20,737	236,710	197,502
減価償却累計額	△8,490	△8,096	△80,865	△77,110
その他（純額）	16,363	12,641	155,844	120,392
有形固定資産 合計	62,291	60,761	593,248	578,681
無形固定資産	5,556	5,003	52,920	47,648
投資その他の資産				
投資有価証券	1,704	1,864	16,237	17,755
関係会社株式	6,681	6,844	63,630	65,189
関係会社出資金	74	55	713	530
長期貸付金	6,557	7,661	62,451	72,969
関係会社長期貸付金	85	85	813	816
退職給付に係る資産	318	355	3,028	3,386
繰延税金資産	3,355	3,110	31,955	29,628
差入保証金	6,758	6,501	64,369	61,914
その他	5,492	2,987	52,312	28,453
貸倒引当金	△206	△207	△1,967	△1,974
投資その他の資産 合計	30,822	29,260	293,545	278,670
固定資産 合計	98,670	95,025	939,715	905,000
繰延資産	183	241	1,749	2,295
資産 合計	332,385	308,245	3,165,572	2,935,670

	百万円		千USドル	
	2016年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2015年10月期
負債の部				
流動負債				
営業未払金	18,744	21,368	178,522	203,507
短期借入金	8,915	6,860	84,904	65,333
1年内返済予定の長期借入金	583	21,515	5,555	204,907
未払金	2,487	3,512	23,691	33,449
未払費用	3,004	2,907	28,609	27,693
未払法人税等	829	3,369	7,901	32,093
未払消費税等	595	1,034	5,675	9,854
旅行前受金	53,293	50,711	507,554	482,965
リース債務	925	834	8,813	7,945
賞与引当金	2,951	3,387	28,105	32,260
役員賞与引当金	106	161	1,009	1,537
その他	10,368	7,330	98,751	69,816
流動負債 合計	102,805	122,993	979,095	1,171,365
固定負債				
社債	20,000	20,000	190,476	190,476
転換社債型新株予約権付社債	20,113	20,153	191,555	191,936
長期借入金	77,042	14,319	733,742	136,376
繰延税金負債	4,754	4,868	45,283	46,368
退職給付に係る負債	6,886	6,009	65,589	57,232
役員退職慰労引当金	788	747	7,506	7,114
修繕引当金	761	1,023	7,256	9,742
リース債務	2,283	2,486	21,751	23,681
その他	1,808	1,653	17,222	15,750
固定負債 合計	134,440	71,261	1,280,382	678,680
負債 合計	237,245	194,254	2,259,477	1,850,045
純資産の部				
株主資本				
資本金	11,000	11,000	104,761	104,761
資本剰余金	3,665	3,665	34,905	34,906
利益剰余金	80,988	82,150	771,321	782,385
自己株式	△14,162	△2,535	△134,883	△24,148
株主資本 合計	81,491	94,280	776,105	897,904
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	△152	49	△1,450	475
繰延ヘッジ損益	△546	△449	△5,207	△4,285
為替換算調整勘定	△744	5,878	△7,090	55,990
退職給付に係る調整累計額	△455	△230	△4,336	△2,192
その他の包括利益累計額 合計	△1,899	5,248	△18,085	49,988
新株予約権	77	—	734	—
非支配株主持分	15,470	14,461	147,341	137,731
純資産 合計	95,139	113,990	906,094	1,085,624
負債純資産 合計	332,385	308,245	3,165,572	2,935,670

(注) 1USドル=105円で換算しています。

②連結損益計算書

	百万円		千USドル	
	2016年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2015年10月期
売上高	523,705	537,456	4,987,674	5,118,634
売上原価	418,661	429,201	3,987,248	4,087,636
売上総利益	105,044	108,254	1,000,426	1,030,998
販売費及び一般管理費	90,769	88,284	864,473	840,804
営業利益	14,274	19,970	135,952	190,193
営業外収益				
受取利息	1,693	1,155	16,125	11,002
為替差益	—	1,109	—	10,566
持分法による投資利益	—	77	—	742
補助金収入	350	305	3,338	2,908
その他	954	1,124	9,091	10,708
営業外収益 合計	2,998	3,772	28,555	35,929
営業外費用				
支払利息	337	265	3,213	2,526
為替差損	6,798	—	64,745	—
持分法による投資損失	751	—	7,155	—
その他	737	792	7,024	7,546
営業外費用 合計	8,624	1,057	82,139	10,073
経常利益	8,648	22,685	82,368	216,049
特別損失				
投資有価証券売却損	—	484	—	4,611
減損損失	3,541	—	33,726	—
特別損失 合計	3,541	484	33,726	4,611
税金等調整前当期純利益	5,107	22,200	48,641	211,437
法人税、住民税及び事業税	4,103	8,447	39,078	80,454
法人税等調整額	△ 301	△ 272	△ 2,870	△ 2,593
法人税等合計	3,801	8,175	36,207	77,860
当期純利益	1,305	14,025	12,434	133,577
非支配株主に帰属する当期純利益	1,038	3,134	9,890	29,853
親会社株主に帰属する当期純利益	267	10,890	2,543	103,723

(注) 1USドル=105円で換算しています。

連結包括利益計算書

	百万円		千USドル	
	2016年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2015年10月期
当期純利益	1,305	14,025	12,434	133,577
その他の包括利益				
その他の有価証券評価差額金	△ 204	△ 272	△ 1,947	△ 2,594
繰延ヘッジ損益	△ 95	△ 1,245	△ 906	△ 11,858
為替換算調整勘定	△ 5,906	2,148	△ 56,255	20,460
退職給付に係る調整額	△ 227	27	△ 2,169	263
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 799	△ 100	△ 7,618	△ 955
その他の包括利益計算書利益合計	△ 7,234	558	△ 68,897	5,316
包括利益	△ 5,928	14,583	△ 56,463	138,893
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 6,880	11,296	△ 65,530	107,583
少数株主に係る包括利益	951	3,287	9,066	31,309

(注) 1USドル=105円で換算しています。

③連結株主資本等変動計算書

2016年10月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	11,000	3,665	82,150	△ 2,535	94,280
変動額					
剰余金の配当			△ 1,426		△ 1,426
親会社株主に帰属する当期純利益			267		267
自己株式の取得				△ 11,763	△ 11,763
自己株式の処分				136	136
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
連結子会社の増資による持分の増減		△ 0			△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の変動額（純額）					—
変動額合計	—	0	△ 1,161	△ 11,627	△ 12,788
期末残高	11,000	3,665	80,988	△ 14,162	81,491

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
期首残高	49	△ 449	5,878	△ 230	5,248	—	14,461	113,990
変動額								
剰余金の配当					—			△ 1,426
親会社株主に帰属する当期純利益					—			267
自己株式の取得					—			△ 11,763
自己株式の処分								136
連結範囲の変動					—			△ 2
連結子会社の増資による持分の増減								△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			0
株主資本以外の項目の変動額（純額）	△ 202	△ 96	△ 6,623	△ 225	△ 7,147	77	1,008	△ 6,061
変動額合計	△ 202	△ 96	△ 6,623	△ 225	△ 7,147	77	1,008	△ 18,850
期末残高	△ 152	△ 546	△ 744	△ 455	△ 1,899	77	15,470	95,139

2015年10月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	6,882	7,782	71,612	△ 2,533	83,743
会計方針の変更による累積的影響額			818		818
会計方針の変更を反映した期首残高	6,882	7,782	72,430	△ 2,533	84,562
変動額					
剰余金の配当			△ 1,167		△ 1,167
当期純利益			10,890		10,890
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			△ 4		△ 4
資本剰余金から資本金への振替	4,117	△ 4,117			—
株主資本以外の項目の変動額（純額）					—
変動額合計	4,117	△ 4,117	9,719	△ 1	9,717
期末残高	11,000	3,665	82,150	△ 2,535	94,280

	その他の包括利益累計額					少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
期首残高	324	790	3,902	△ 173	4,843	13,708	102,295
会計方針の変更による累積的影響額					—	374	1,192
会計方針の変更を反映した期首残高	324	790	3,902	△ 173	4,843	14,082	103,488
変動額							
剰余金の配当					—		△ 1,167
当期純利益					—		10,890
自己株式の取得					—		△ 1
連結範囲の変動					—		△ 4
資本剰余金から資本金への振替					—		—
株主資本以外の項目の変動額（純額）	△ 274	△ 1,240	1,976	△ 56	405	379	784
変動額合計	△ 274	△ 1,240	1,976	△ 56	405	379	10,502
期末残高	49	△ 449	5,878	△ 230	5,248	14,461	113,990

④連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		千USDドル	
	2016年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2015年10月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	5,107	22,200	48,641	211,437
減価償却費	6,544	6,310	62,329	60,095
減損損失	3,541	—	33,726	—
のれん償却額	201	193	1,916	1,841
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 324	360	△ 3,090	3,437
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 49	17	△ 472	166
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	619	782	5,896	7,448
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	44	8	420	81
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 259	△ 434	△ 2,473	△ 4,135
受取利息及び受取配当金	△ 1,737	△ 1,163	△ 16,544	△ 11,078
持分法による投資損益（△は益）	751	△ 77	7,155	△ 742
為替差損益（△は益）	3,616	△ 743	34,440	△ 7,080
支払利息	337	265	3,213	2,526
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 0	484	△ 1	4,611
その他の損益（△は益）	33	124	323	1,183
売上債権の増減額（△は増加）	△ 6,526	△ 3,191	△ 62,155	△ 30,396
旅行前払金の増減額（△は増加）	△ 2,911	1,423	△ 27,724	13,559
その他の資産の増減額（△は増加）	△ 1,230	△ 2,469	△ 11,714	△ 23,520
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 1,593	△ 1,509	△ 15,174	△ 14,376
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 317	193	△ 3,023	1,839
未払費用の増減額（△は減少）	150	273	1,433	2,606
旅行前受金の増減額（△は減少）	3,704	40	35,278	385
その他の負債の増減額（△は減少）	1,508	689	14,366	6,563
小計	11,210	23,777	106,766	226,451
利息及び配当金の受取額	1,479	1,049	14,086	9,992
利息の支払額	△ 309	△ 246	△ 2,950	△ 2,343
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 7,229	△ 11,983	△ 68,857	△ 114,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,149	12,597	49,045	119,974

	百万円		千USDドル	
	2016年10月期	2015年10月期	2016年10月期	2015年10月期
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 57,392	△ 53,732	△ 546,597	△ 511,737
定期預金の払戻による収入	49,732	54,621	473,639	520,206
有価証券の取得による支出	△ 3,000	△ 2,000	△ 28,571	△ 19,047
有価証券の償還による収入	13,345	2,043	127,097	19,459
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,309	△ 15,345	△ 126,761	△ 146,147
投資有価証券の取得による支出	△ 1,234	△ 2,137	△ 11,754	△ 20,361
投資有価証券の売却による収入	969	150	9,229	1,437
投資有価証券の償還による収入	—	800	—	7,619
関係会社株式の取得による支出	△ 1,696	△ 5,660	△ 16,159	△ 53,911
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△ 180	—	△ 1,714	—
貸付けによる支出	△ 1,632	△ 7,429	△ 15,544	△ 70,753
貸付金の回収による収入	1,674	1,148	15,948	10,938
差入保証金の差入による支出	△ 837	△ 1,083	△ 7,978	△ 10,317
差入保証金の回収による収入	512	710	4,885	6,769
その他	△ 2,391	△ 263	△ 22,772	△ 2,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,440	△ 28,177	△ 147,052	△ 268,356
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	80,055	37,255	762,428	354,809
短期借入金の返済による支出	△ 78,000	△ 31,745	△ 742,857	△ 302,333
長期借入れによる収入	63,465	13,065	604,430	124,428
長期借入金の返済による支出	△ 21,673	△ 1,562	△ 206,415	△ 14,878
自己株式の取得による支出	△ 11,791	△ 2	△ 112,297	△ 20
配当金の支払額	△ 1,426	△ 1,167	△ 13,587	△ 11,117
非支配株主への配当金の支払額	△ 94	△ 33	△ 897	△ 314
非支配株主少数株主からの払込による収入	74	1,080	704	10,285
その他	△ 426	△ 637	△ 4,063	△ 6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,181	16,253	287,443	154,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,460	1,636	△ 32,956	15,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,430	2,309	156,479	21,995
現金及び現金同等物の期首残高	113,330	110,145	1,079,339	1,049,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	875	777	8,334
現金及び現金同等物の期末残高	129,842	113,330	1,236,595	1,079,339

(注) 1USDドル=105円で換算しています。

>> 企業概要

名 称	株式会社エイチ・アイ・エス (東証1部:会社コード 9603)
登 録 番 号	観光庁長官登録旅行業第724号
資 本 金	11,000百万円 (2016年10月31日現在)
設 立	1980年12月19日
本 社	〒163-6029 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー29階
売 上 高	5,237億円 (2016年10月連結業績)
従 業 員 数	14,380名 (グループ全体 2016年10月31日現在)
加 盟 団 体	日本旅行業協会 (JATA) 国際航空運送協会 (IATA)
取 引 銀 行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 東京都民銀行 その他

役 員	代表取締役会長兼社長	澤田 秀雄
	取締役副会長	平林 朗
	常務取締役	中森 達也
	常務取締役	楠原 成基
	取締役	中谷 茂
	取締役	坂口 克彦
	取締役	山野邊 淳
	取締役	織田 正幸
	取締役	高木 潔
	取締役	行方 一正
取締役	取締役	富田 直美
	取締役・監査等委員	平田 雅彦
	取締役・監査等委員	梅田 常和
	取締役・監査等委員	関田 園子

(注) 取締役・監査等委員 平田雅彦氏および梅田常和氏は社外取締役であります。

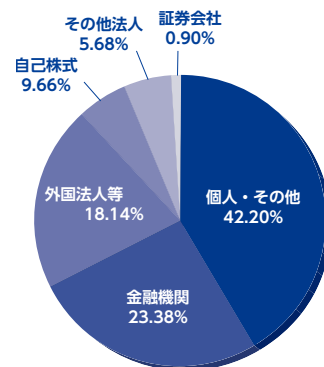
>> 株式情報 (2016年10月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	88,551,450 株
発行済株式の総数	68,522,936 株
株 主 数	15,608 名

株式分布状況

所有者株式
分布状況



大株主の状況(上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
澤田 秀雄	19,136	30.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,347	8.63%
有限会社 秀インター	3,403	5.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,040	4.91%
全国共済農業協同組合連合会	1,334	2.15%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,139	1.84%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,079	1.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,061	1.71%
行方 一正	1,021	1.65%
澤田 まゆみ	950	1.53%

※当社は自己株式 (6,621,916株) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

>> コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

H.I.S.グループが展開する旅行事業は、世界平和・相互理解の促進に貢献する事業です。私たちはその社会的責任を果たすため、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の中にCSR推進活動を組み込んでいます。コーポレート・ガバナンス体制は、2016年1月より取締役会と監査等委員会を置く体制に移行し、継続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っています。

現体制では、取締役14名で構成する取締役会が経営方針や重要な業務執行を決定し、取締役監査等委員として株主総会で選任された取締役3名が、監査等委員会を構成して、取締役や取締役会の職務執行を監査・監督する役割を担います。

監査室は、社長に直属して内部監査を行い、グループ全体の業務運営の適正性と健全性が確保できるように努めており、監査等委員会に対してもレポートすることで、監査等委員会による監査を支援する役割を果たしています。

スタッフに対しては、社内情報サイトを通じてH.I.S.ポリシー、H.I.S.DNA、企業行動憲章、行動指針を周知し、コンプライアンス意識を高めています。同時に、提案や相談がしやすいよう、いい職場推進室が運営する社内相談窓口「ご意見・相談BOX」や社外通報窓口「さわやかホットライン」が設置され、社内の自浄体制を確保しています。また、個人情報の保護に関しては2016年6月に「Pマーク」

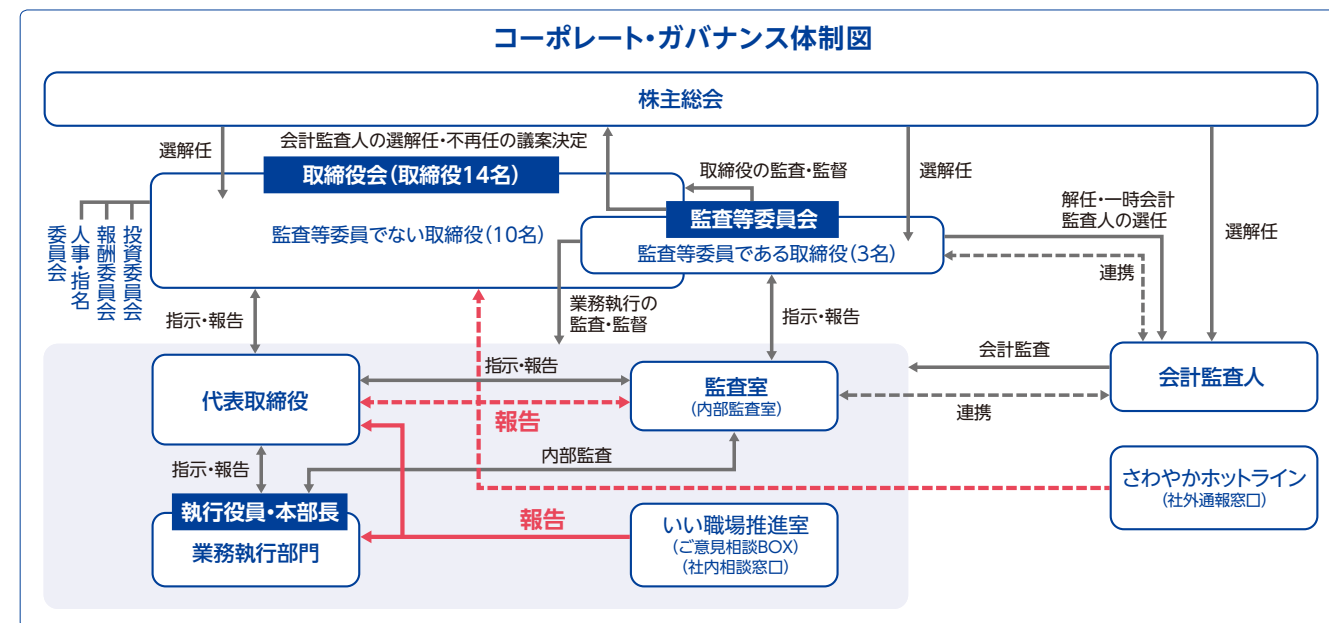
の更新を行い、マイナンバー制度にも対応した情報管理体制を構築しています。

2015年6月に東京証券取引所がコーポレート・ガバナンス・コードを導入したことに合わせ、当社でも独自のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの策定を進め、2016年7月、東証に「コーポレート・ガバナンス報告書」を提出しました。

財務報告の信頼性の確保

「業務の有効性と効率性の確保」と並んで内部統制の重要な要素である「財務報告の信頼性の確保」については、内部統制体制の整備を推進する内部統制チームと、その実施状況の確認・評価を行う監査室が協力し、財務報告に関する重要な業務プロセスの可視化と、不適正な報告などが生じないような適切な確認と評価を行うための仕組みを構築しています。そして、その整備・運用状況を「内部統制報告書」としてまとめています。

会社法の改正等でグループ全体の統制がより求められるようになったことを受け、グループ各社の内部統制についても積極的に関わり、実効性のある内部統制体制構築推進のため、各社の内部統制担当との連携を強化しています。経理部門では、関係会社の経理実務をサポートする専門チームを本社に設置している他、米国、マレーシア、中国、オランダ、UAEの5カ国に統括管理会社を置き、各地域の経理体制の構築、人材の開発・育成、リスクヘッジおよびモニタリング等を行っています。



沿革



※1984年10月～1993年10月は単体の数値です
(億円)



■ハウステンボス株式会社を子会社化
海外拠点数100店舗突破
株式会社ATBの販売ネットワークを当社の下で新生スタート
国内営業所250店舗突破
国内初のホテルウォーターマークホテル札幌をオープン
組織改編を行い、いい旅研究室を新設
インバウンド新会社、株式会社エイチアイエス
エクスプレスジャパン設立
「九州産業交通株式会社(現九州産交ホールディングス株式会社)
が、グループ会社の二員に
オーストラリア2番目のホテル「Hotel
Watermark Brisbane」をオープン
国内営業所200店舗突破
東証一部株式上場
海外拠点数50店舗突破
初の国際線チャーター便を販売
東証一部株式上場
トラベルワンダーランド新宿本社営業所10周年
記念リニールで、旅の専門デスクをオープン
株式会社クルーズプラネットを子会社化
iモードの公式サイトとして「H.I.S. 海外旅行ナビ」をオープン
株式会社マツインターナショナル(後の株式会社ATB)を子会社化
株式会社豊和トラベルサービス(現株式会社オリオンツアー)を子会社化
国内営業所100店舗突破
航空会社スカイマークエアラインズ設立発表(現在はグループ外)
ホテル事業として「The Watermark Hotel Gold Coast」
(現 Hotel Watermark)をオープン
ホームページオープン
株式を店頭公開する
中部、関西、九州の営業本部が統合拡張、各地
最大級のオフィスとなるトラベルワンダーランドオープン
本社統合のため新宿に移転拡張、海外旅行のパートナー「トラベル
ワンダーランド」新宿本社営業所オープン
団体旅行を扱う「グループセクション」開設
国際航空運送協会(IATA)の公認代理店に許可される
業務渡航を扱う「ビジネスセクション」開設
社名を「株式会社エイチアイエス」に変更
海外ウェディング「アバンティ&オアシス」(新橋営業所内に開設
初めての自社主催商品「Ciao(チャオ)」を発売
九州地区の拠点として、福岡営業所オープン
中部地区の拠点として、名古屋営業所オープン
運輸大臣登録一般旅行業第724号取得
初の海外支店として、香港支店オープン
関西地区の拠点として、大阪営業所オープン
運輸大臣登録旅行業代理店第3034号取得
資本金1000万円、当社の前身である
株式会社インターナショナルツアーズを設立



主要子会社および関連会社

■旅行事業

- HAWAII HIS CORPORATION
- H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.
- H.I.S. GUAM, INC.
- H.I.S. CANADA INC.
- HIS SAIPAN INC
- H.I.S. KOREA CO., LTD.
- H.I.S. Tours Co., Ltd.
- PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL
- HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED
- H.I.S. TAIWAN COMPANY LIMITED
- H.I.S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD
- H.I.S. AUSTRALIA PTY. LTD.
- H.I.S. EUROPE LIMITED
- H.I.S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE SARL
- H.I.S. Deutschland Touristik GmbH
- H.I.S. EUROPE ITALY S.R.L.
- HIS ULUSLARARASI TURIZM
- SEYAHAT ACENTASI LIMITED SIKKETI
- GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED (ミキグループ)
- 株式会社オリオンツアー
- 株式会社クオリタ
- 株式会社欧州エクスプレス
- 株式会社ツアー・ウェーブ
- 株式会社ジャパンホリデイトラベル
- 株式会社クルーズプラネット
- H.I.S.ANAナビゲーションジャパン株式会社
ほか50社

■ハウステンボスグループ

- ハウステンボス株式会社
- ハウステンボス・技術センター株式会社
- エイチ・ティ・ビィ観光株式会社
- HTBクルーズ株式会社
- TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.
- 株式会社ラグーナテンボス
- HTBエナジー株式会社
ほか7社

直営ホテル

- ホテルヨーロッパ ●ホテルアムステルダム
- フォレストヴィラ ●変なホテル

■ホテル事業

- H.I.S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD
- H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD
- THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD
- WHG INVESTMENTS BRISBANE PTY LTD
- L'MARK PTY LTD
- 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン
- 株式会社ウォーターマークホテル長崎
- GUAM REEF HOTEL, INC.
- PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA
ほか1社

■運輸事業

- ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.

■九州産交グループ

- 九州産業交通ホールディングス株式会社
- 九州産交バス株式会社
- 九州産交ツーリズム株式会社
- 九州産交ランドマーク株式会社
- 熊本フェリー株式会社
- 産交バス株式会社
- 九州産交整備株式会社
- 九州産交リテール株式会社
- 熊本桜町再開発株式会社
ほか2社

■その他の事業

- エイチ・エス損害保険株式会社
ほか9社



H.I.S. CO., LTD

Shinjuku Oak Tower 29F 6-8-1 Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163-6029, JAPAN
<http://www.his.co.jp>